HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の過疎地域における郵便局と地域コミュニティとの関係
Author(s)	高橋, 拡夢; 森, 傑
Citation	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題, 2007, 1099-1100
Issue Date	2007-07-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38273
Rights	日本建築学会
Type	journal article
File Information	mori-15.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Architectural Institute of Japan

日本建築学会大会学術講演梗概集
(九州) 2007年 8 月

北海道の過疎地域における郵便局と地域コミュニティとの関係

正会員 ○高橋 拡夢 *
同 森 傑 **

過疎地域 少子高齢 郵政民営化
郵便局 コミュニティ コミュニケーション

1. はじめに

日本における少子高齢化、過疎化は急速に深化、広域化しており、これらの現象が現代社会に与える影響は甚大である。その一端として平成19年10月の郵政民営化開始に際し、若年者流出と少子高齢化の進行により地域の生産活動が低下し、従来の生活水準の維持が困難な地域[1](以下、過疎地域)における郵便局の存続が懸念されている。過疎地域の郵便局の存在意義を検討する上で利潤追求や採算重視とは異なる別の観点として、過疎地域のコミュニティ形成において郵便局が果たす役割を把握することは重要であると考える。

本稿では、北海道内の過疎地域の郵便局を対象とし、郵便局が地域コミュニティの形成において果たす役割(周辺地域で展開されているコミュニケーション、実施しているサービス、人々の利用の仕方、局員と利用者の接点、来局者の行動ルート)に着目して、過疎地域の郵便局の現状を把握し、特性を抽出し、内容を分析することを目的とする。経済的な観点だけではなく[2]、コミュニティ形成に貢献している過疎地域の郵便局の存在意義を、郵政民営化による再編成に向けた新たな指標の1つとして提案する。

2. アンケート調査

北海道内の各郵便局におけるサービス、立地や建物の特徴、局員と利用者の接点などの現状把握、及びフィールド調査の対象選定の資料とするためにアンケート調査を行った。

2-1. アンケート調査対象の選定

2006年3月31日現在、北海道には180市町村(35市130町15村)がある。平成12年ー平成17年の人口増減率は、全国では0.7%であり、北海道では-1.0%である。平成18年の人口構成比率における65歳以上の比率は、全国では20.5%であり、北海道では21.5%である[3]。本稿では従来の過疎の概念[1]を考慮し、北海道内で過疎の現象が顕著に現れている地域として、「平成12年ー平成17年の人口増減率が-10.0%以下である市町村」、「平成18年の人口構成比率における65歳以上の比率が30.0%以上である市町村」を過疎エリアとして選定した。本稿で定めた過疎エリアに該当するのは全180市町村のうち67市町村で、その普通郵便局と特定郵便局の全205局にアンケート調査を行った。(調査拒否:4局、有効回答数136局)

2-2. アンケート調査の分析結果

図1より、利用客数が30人程度までの局が全体の半分以上を占めている。100人程度の利用者がいる局も多く、最も多かった局で800人と回答した局があった。100人以上の局は、その市町村内で唯一の普通郵便局のところが多い。表1よりユニークなサービスを3割程度の局が展開しており、過疎エリアの郵便局で独自のサービスを展開している状況が把握できる。内容としては、表2より「販売」の項目ではふるさと小包の取り扱いが最も多く、その地方の特産物を多く取り扱っている局がみられた。「配布・掲示」の項目では、局長の自宅で採れた野菜を利用客に渡している三笠幌内局が特徴的であった。「展示」の項目では、炭坑閉山時の写真、小学生の工作の作品、書道や生け花を展示している局がみられた。「行事」の項目では、ラジオ体操を実施したり、スポーツイベントを開催している局がみられた。「災害・犯罪」の項目では、おれおれ詐欺の警戒、初期消火を目標に車に消火器を搭載している局がみられた。「高齢者・子供」の項目では、来局するのが困難な高齢者や障害者を送迎している局がみられた。表3、表4より、ほとんどの局で利用者同士のコミュニケーションがとられており、局員と利用者の接点は郵便局内だけではなく集集配時や地域イベントなど様々な場所で発生していることが把握できた。長万部局では積極的に地域に向けたサービスを展開しているよう

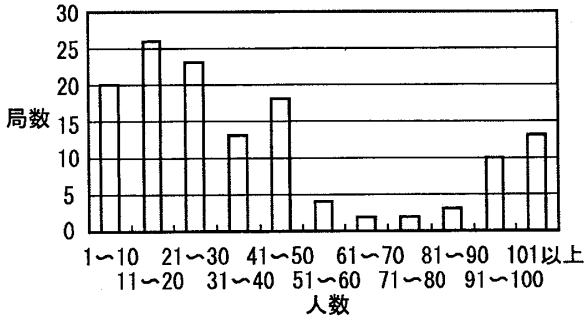

図1 1日の平均利用客人数

表1 ユニークなサービスの展開の有無

	局数(局)	割合(%)
展開している	40	33.1
展開していない	81	66.9
無記入	15	
計	136	100.0

表2 サービス内容の内訳

サービス内容	局数(局)	割合(%)
販売	12	30.0
配布・掲示	11	27.5
展示	7	17.5
行事	5	12.5
高齢者・子供	3	7.5
災害・犯罪	2	5.0
計	40	100.0

販売:例 ふるさと小包(メロン:夕張局、野菜:今金局)
配布・掲示:例 局長自宅でとれた野菜を配布(三笠幌内局)
展示:例 炭坑閉山時の写真を展示(登川局)
行事:例 ラジオ体操(木ノ子局)、スポーツ大会(上湧別局・増毛局)
高齢者・子供:例 安否確認、送迎(熱郛局)
災害・犯罪:例 消化器搭載車(古丹別局)

Relations between the Post Office and the Community of Underpopulated Areas in Hokkaido

TAKAHASHI Hiromu
MORI Suguru

NII-Electronic Library Service

Architectural Institute of Japan

に地域密着型ボランティアや地域サービスを展開している郵便局もあり、過疎エリアにおいて郵便局が担う役割は、郵便局で通常行われている郵便・貯金・保険業務だけではないことがわかる。

3. フィールド調査

展開されているサービスや敷地周辺の特徴、人々の利用の仕方、来局者の行動ルートなどのアンケート調査だけでは不明瞭な現状を詳細に把握するためにフィールド調査を行った。

3-1. フィールド調査対象の選定

返信されたアンケートの内容より、郵便局の特徴を①地域サービスの展開(例：ひまわりサービス、道路状況の情報提供、子供110番等)、②地域密着型ボランティアの実施(例：地域イベントへの参加、除雪・清掃等)、③施設計画の特徴(例：ふれあい広場、お客様コミュニティルームの設置等)、④局舎と隣接建物との関わり(例：駅や役場との配置関係)の4つにグループ化し、各グループの中で最も特徴的な郵便局を1事例ずつ抽出した。

3-2. フィールド調査の方法

調査対象の郵便局の周辺状況を把握するため、郵便局と周辺の配置関係や特徴を記述した(図2)。また調査対象の郵便局で平日の9:00から17:00まで、来局者待ち合いスペースに滞在し、時間帯ごとの利用者の目的別人数、行動ルート、コミュニケーションの有無、会話内容を調査し、各局の利用客の行動ルート、利用客や局員の会話ポイントなどの特徴を時間帯ごとに記したシートを作成した(図3)。また、集配集約、集配廃止の前後で郵便局の実態の変化、利用者の意識の変化を把握するためヒアリングを行った。

3-3. フィールド調査の分析結果

過疎エリアの郵便局では、局員と利用者の接点は局内だけでなはく、地域内でのイベント(窓口コンサート、祭り、町内会の運動会等)や日常生活にまで拡大している。本来我々が認識している郵便局の業務とは別に、地域の活性化に貢献していたり、地域住民に対してボランティア活動を行っている局や局員が多数存在している。30分以上も局に滞在し局員と会話する利用者も過疎エリアでは頻繁に見られた。過疎エリアの郵便局は通常の郵便・貯金・保険業務の場だけではなく、局員と地域住民のコミュニケーションの場としても大きく機能している。

過疎エリアの郵便局では、通常業務の利用を目的とする行動ルートが大多数であるが、窓口での手続き中に特徴が現れ、会話しながら窓口付近で手続きが終わるのを待つ状況が多く見られる。

時間帯による利用最大人数を抽出したところ、正午前後にピークを迎えるが、長万部郵便局では漁師が午前中に多く来局する傾向が見られ、目名郵便局では局周辺に農家が多く在住しているため農作業を午前に終わらせてから来局する傾向がみられた。すなわち、地域特性が時間帯利用率に大きく関係していると考えられる。

4. まとめ

過疎エリアの人々にとって、郵便局は利用目的を果たすための単なる公共施設ではなく、情報交換や出会いの場となっており、局員と利用者、また利用者同士のコミュニケーションが多く展開されている。

郵政民営化による郵便局の再編成は、業務形態や預金・保険の経済的な観点だけに依存するのではなく、郵便局が展開するサービス、地域コミュニティの形成に貢献している役割を考慮に入れて進めていく必要があると考える。本稿で取り上げ内容は、過疎地域における郵便局の存在意義を検討する上で新たな指標の一つとして検討される余地があると考えられる。

〈参考文献〉
1) 山本努著,「現代過疎問題の研究」, 恒星社厚生閣, 1996
2) 鈴木邦成著,「郵政民営化で始まる物流大戦争」, かんき出版, 2004
3) 総務省　統計局　国勢調査　平成18年都道府県別年齢構成

表3　利用客同士のコミュニケーションの有無

	局数(局)	割合(%)
有	126	96.9
無	4	3.1
無記入	6	
計	136	100.0

表4　局員と利用者の接点の場所

		局数(局)	割合(%)
窓口ではない場所でも接点がある	外務以外	115	85.8
	外務のみ	16	11.9
窓口だけが接点である		3	2.2
無記入		2	
計		136	100.0

町内会活動、地域内イベントのへ参加
例：音楽コンサートの開催、町内の祭りへの出店、清掃活動、魚介類の販売会(長万部局)

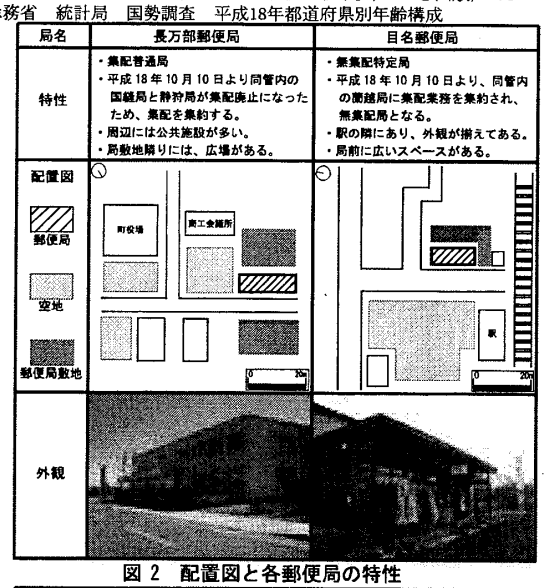

図 2　配置図と各郵便局の特性

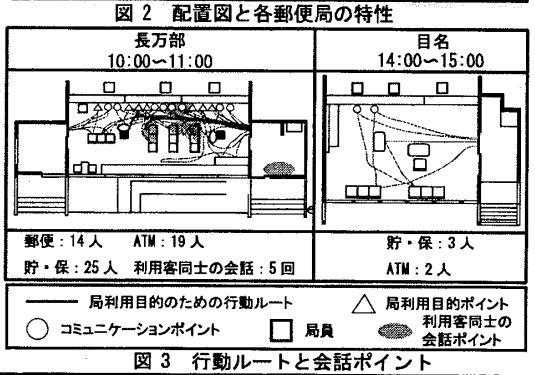

図 3　行動ルートと会話ポイント

＊ 北海道大学大学院工学研究科 修士課程・学(工)

＊＊ 北海道大学大学院工学研究科　准教授・博(工)

Graduate Student , Graduate School of Engineering , Hokkaido University , B.Eng.
Associate Professor , Graduate School of Engineering , Hokkaido University , Ph.D.in Eng.

NII-Electronic Library Service